

## 平成26年度 施策評価シート（評価対象：H25年度）

### 【1. 施策名】

施策コード	041-03	基本施策	効率的な財政運営の推進	所管部局	財政部
施策名	健全な財政運営の実現			主担当課	財政課
				関係部局課	財政部資産税課、収納課 建設部監理課
施策の目標	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、予算配分の重点化・効率化を図り、計画的な財政運営を目指します。				

### 【2. 施策に取り組む理由】

<p>施策目標に対する市民ニーズの傾向及び、施策目標の達成に向けた市の役割など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会経済情勢を見据えた計画的な財政運営を推進し、「選択と集中」により、限られた財源の適正配分と効率的な予算執行を推進するとともに、「予算編成－予算の効率的執行－決算分析－次年度予算への反映」といったPDCAサイクルを活用した継続的な改善を行うほか、分かりやすい財政情報の公開に努める。</li> <li>・市税の賦課などの適正化と収納率の向上を図るとともに、使用料・手数料などについて、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」により、利用者負担の適正化を図る。</li> <li>・市有財産の適正な管理と有効活用を図るとともに、市有施設等を広告媒体として活用するなど、様々な自主財源の確保を検討する。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 【3. 施策指標】

施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
			H24	H25	H26	H27	H28	
実質公債費比率	%	11.9	10.1	8.1 (速報値)	/	/	/	18% 未満
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
公債費(公営企業等への繰出金を含む)に充てられる一般財源の標準財政規模に対する割合	地方債の借入許可が必要になる比率未満を目標値とする。							
施策指標（成果を示すもの）	単位	基準値 (H22)	実績					目標値 (H28)
将来負担比率	%	35.6	24.9	19.9 (速報値)	/	/	/	150% 未満
指標の定義	目標値のねらい（設定根拠・算定方法）							
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	今後、プロジェクト事業等による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き財政の健全性を維持するため、国が示す早期健全化基準350%の概ね半分の150%未満を目標値とする。							
25年度の取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の重要性、緊急性及び有効性等を十分に吟味し、限られた財源を適切に配分するなど、メリハリのある予算編成を行った。</li> <li>・国の経済対策の活用や効率的な予算執行等による経費削減に努めた。</li> <li>・交付税措置のある有利な起債の活用により、元利償還における負担軽減を図った。</li> </ul>							

### 【4. 総合評価】

総合評価（目標値に向けて）	順調
評価の理由・説明等	
<b>適応性</b> 市民ニーズや社会経済状況の変化に柔軟に対応しているか	財政推計や公会計制度に基づく財務書類の作成、健全化判断比率の算定等により、積極的な財政情報の開示に努めたほか、予算編成へのPDCAサイクルの導入、長野県地方税滞納整理機構との連携による市税徴収率の向上など市民ニーズや社会経済状況を踏まえた新たな施策にも取り組んでいる。
<b>達成度</b> 施策の目標達成に向けて順調に進んでいるか	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「健全化判断比率」（4指標）及び「資金不足比率」がいずれも国の定める基準（早期健全化基準及び財政再生基準）を大幅に下回っており、市の財政の健全性は維持されているものと判断できる。
<b>事業の成果等</b> 施策を構成する事務事業は目標を達成しているか	地籍調査事業については、震災や県予算の影響から目標値に達していない状況にあるが、施策全体の目標である「自主財源の安定的な確保」、「予算配分の重点化・効率化」及びその結果としての「計画的な財政運営」という視点からは、順調に進捗しているものと判断できる。

【5. 今後の展開】

課 題		課題解決に向けた具体的な取組
1	現行の固定資産税賦課システムは、度重なるカスタマイズにより複雑化し、改修業務負担が増大している。	平成29年当初課税から新たな固定資産税・都市計画税システムを本稼動する。 また、これに合わせてシステムの効率的な運用を図るべく、事務取扱の方法を見直す。
2	厳しい財政状況が続く中、市の施策を着実に実行するためには、主たる自主財源である市税の確保は、より重要な課題となっている。	口座振替の勧奨や滞納整理強化月間等の取り組みにより、新規滞納の未然防止を進めるとともに、インターネット公売の活用や長野県地方税滞納整理機構との連携により、さらなる徴収率の向上を図る。
施策展開の方向性 (H26年度以降)	引き続き、個別の事務事業に係る課題解決に向けて取り組むとともに、プロジェクト事業の影響による公債費の増加、高齢化等の進展に伴う社会保障関係費や既存ストックの維持更新経費など、今後の財政需要の増大を見据え、プライマリーバランスに配慮した堅実かつ健全な財政運営を推進する。	

【6. 施策を構成する主な事務事業】

番号	事務事業名 [事業区分] 担当課名	事務事業の状況									
		事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
1	資産税評価適正化 [内部管理的事業・その他] 資産税課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		家屋の課税客体調査や固定資産税システムをはじめとする電算システムの運用などにより、公平かつ適正な固定資産評価と課税を行う。					標準宅地鑑定や家屋の課税客体調査など、適正・公平な課税のための取り組みについては計画通り進行している。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	B	A	A	B	B	継続	245,607	250,622	341,529	218,164	
2	収納向上対策 [内部管理的事業・その他] 収納課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		納期内納付の推進、適切な滞納整理のほか、効果的な未収金対策の検討実施により、市税収入の確保と収納率の向上を図る。					未収金対策を推進した結果、市税の徴収率は目標値を上回った。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	A	A	A	B	B	継続	335,954	340,132	335,518	341,202	
3	地方税共同化事務 [内部管理的事業・その他] 収納課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		大口・処理困難案件に対応するため、県及び県内全市町村で組織する長野県地方税滞納整理機構の運営費を支出する。					長野県地方税滞納整理機構に移管した市税の整理率は、目標値を上回った。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	A	A	A	A	B	継続	24,491	23,059	18,856	25,653	
4	地籍調査事業 [内部管理的事業・その他] 監理課	事務事業の概要					事業の取組実績・成果				
		市内の土地一筆ごとに境界や面積等の調査・測量を行い、地籍図と地籍簿を作成するとともに登記所の土地登記簿と公図を更新する。					地籍調査事業は県予算減額の影響により、実施面積を減らしたため目標面積には達していない。地籍図・簿の修正業務については、概ね目標件数の修正業務を行った。				
		事業の分析結果					年度別事業費（千円） (H26は予算額)				
		達成(進捗)状況の評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	今後の方針	H23	H24	H25	H26
	C	A	A	B	B	継続	70,136	62,674	63,526	83,047	

